審決

不服2015-13984

大韓民国京畿道龍仁市器興区三星路1
請求人 三星ディスプレイ株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー 特許業
務法人 志賀国際特許事務所
代理人弁理士 佐伯 義文

東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー 特許業
務法人 志賀国際特許事務所
代理人弁理士 阿部 達彦

東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー 特許業
務法人 志賀国際特許事務所
代理人弁理士 崔 允辰

特願2010-283103「有機電界発光表示装置及びその駆動方法」
拒絶査定不服審判事件〔平成24年5月17日出願公開、特開2012-
93688〕について、次のとおり審決する。

結 論
本件審判の請求は、成り立たない。

理 由
第1 手続の経緯

本願は、平成22年12月20日（パリ条約による優先権主張 2010年10月28日 韓国）に出願したものであって、平成26年7月30日付けの拒絶理由通知に対して平成26年10月20日付けで手続補正がなされたが、平成27年3月17日付けで拒絶査定がなされ、これに対し、平成27年7月24日付けで拒絶査定不服審判が請求されるとともに手続補正がなされたものである。

第2 平成27年7月24日付けの手続補正についての補正却下の決定

[補正却下の決定の結論]

平成27年7月24日付けの手続補正（以下「本件補正」という。）を却下する。

[理由]

1 本件補正

本件補正は、特許請求の範囲について、本件補正前に、

「【請求項4】

第1フレーム期間に、非発光状態に設定された第1サブ画素にシャッタ眼鏡の右側眼鏡に対する右側データ信号に対応する電圧を充電させる段階と、

第2フレーム期間に、前記第1サブ画素と交互に配置され、非発光状態に設定された第2サブ画素にシャッタ眼鏡の左側眼鏡に対する左側データ信号に対応する電圧を充電させる段階と

を含み、
前記第1フレーム期間に前記第2サブ画素が発光状態に設定され、前記第2フレーム期間に前記第1サブ画素が発光状態に設定されることを特徴とする有機電界発光表示装置の駆動方法。」
とあったところを、

「【請求項4】

1枚の3D画像を表示する表示期間の前半の1/2期間に相当する第1フレーム期間に、非発光状態に設定された第1サブ画素にシャッタ眼鏡の右側眼鏡に対する右側データ信号に対応する電圧を充電させる段階と、
前記表示期間の後半の1/2期間に相当する第2フレーム期間に、前記第1サブ画素と交互に配置され、非発光状態に設定された第2サブ画素にシャッタ眼鏡の左側眼鏡に対する左側データ信号に対応する電圧を充電させる段階と
を含み、
前記第1フレーム期間に前記第2サブ画素が発光状態に設定され、前記第2フレーム期間に前記第1サブ画素が発光状態に設定されることを特徴とする有機電界発光表示装置の駆動方法。」
とする補正を含むものである（下線は、補正箇所を示す。）。

本件補正について検討する。

本件補正は、本件補正前の請求項1の「第1フレーム期間」について、「1枚の3D画像を表示する表示期間の前半の1/2期間に相当する」第1フレーム期間と限定し、「第2フレーム期間」について「前記表示期間の後半の1/2期間に相当する」第2フレーム期間と限定するものである。

よって、本件補正は、本件補正前の請求項4に記載された発明を特定するために必要な事項を限定するものであるから、特許法第17条の2第5項第2号に掲げる特許請求の範囲の減縮を目的とするものに該当する。

そこで、本件補正後における特許請求の範囲に記載されている事項により特定される請求項4に係る発明（以下「本願補正発明」という。）が特許出願の際独立して特許を受けることができるものであるか（特許法第17条の2第6項において準用する同法第126条第7項に規定する要件を満たすか）について以下に検討する。

2 引用例及びその記載事項

（1）原査定拒絶の理由に引用され、本願の優先権主張の基礎となる出願の出願前に頒布された刊行物である特開2008-158477号公報（平成20年7月10日公開、以下「引用例1」という。）には、図面とともに以下の事項が記載されている（なお、下線は当審で付した。）。

「【0001】

本発明は、有機電界発光表示装置及びその駆動方法に関し、より詳しくは、インターレース方式を適用することによって、大型パネル駆動時、駆動回路の速度マージン確保し、データ書き込み時間と発光時間とを分離して駆動することで、第1電源電圧線（VDDライン）の電圧降下（IR-DROP）を防止すると同時に有機電界発光表示装置の画素回路内の有機電界発光素子OLED（Organic Light Emitting Diode）の劣化（Degradation）現象を最小化することができる有機電界発光表示装置及びその駆動方法に関する。（略）」

「【0162】

図13を参照すれば、本発明による有機電界発光表示装置をインターレース方式で駆動する場合の構成がブロック図として示されている。

【0163】

図13に示されたように、有機電界発光表示装置100は走査信号駆動部110、データ信号駆動部120、発光制御信号駆動部130、有機電界発光表示パネル140（以下、パネル140という）、第1電源電圧供給部150、及び第2電源電圧供給部160、初期化電源電圧供給部170を含み得る。

【0164】

前記走査信号駆動部110は、多数の走査信号線S[1]…S[N]を介して前記パネル140に走査信号を供給することができる。前記走査信号線は図13に示されたように水平に、第1ラインの画素に第1走査信号線、第3走査信号線が電氣的に繋がれ、第2ラインの画素に第2走査信号線、第4走査信号線が電氣的に繋がれ、順次奇数及び偶数ラインに対応する走査信号線が電氣的に繋がれることができる。

【0165】

前記データ信号駆動部120は、多数のデータ信号線D[1]…D[M]を介して前記パネルにデータ信号を供給することができる。

【0166】

前記発光制御信号駆動部130は、多数の発光制御信号EM[1]…EM[N]及び多数の発光逆制御信号線EMB[1]…EMB[N]を介して前記パネル140に発光制御信号及び発光逆制御信号を順次供給することができる。

【0167】

また、前記パネル140は列方向に配列されている多数の走査信号線S[1]…S[N]、発光制御信号線EM[1]…EM[N]、発光逆制御信号線EMB[1]…EMB[N]と、行方向に配列される多数のデータ信号線D[1]…D[M]、前記走査信号線S[1]…S[N]、発光制御信号線EM[1]…EM[N]、発光逆制御信号線EMB[1]…EMB[N]、データ信号線D[1]…D[M]によって正義される画素回路142(Pixel)を含み得る。

【0168】

ここで、前記画素回路142(Pixel)は走査信号線とデータ信号線によって正義される画素領域に形成できる。勿論、上述したように前記走査信号線S[1]…S[N]には前記走査信号駆動部110から走査信号が供給でき、前記データ信号線D[1]…D[M]には前記データ駆動部120からデータ信号が供給でき、前記発光制御信号線EM[1]…EM[N]、発光制御逆信号線EMB[1]…EMB[N]には前記発光制御信号駆動部130から発光制御信号、発光逆制御信号が供給されることができる。また、前記第1電源電圧供給部150、第2電源電圧供給部160、及び初期化電源電圧供給部170は、パネル140に備えられた各画素回路142に第1電源電圧、第2電源電圧、及び初期化電源電圧を供給する役割をする。」

「【0172】

図14を参照すれば、図5に示された画素回路をインターレース方式で駆動する場合の駆動タイミング図が示されている。図14に示されたように本発明による有機電界発光表示装置の画素回路は第1フレーム、第2フレーム、第3フレーム、第4フレームが順次進行し、第1フレーム、第3フレーム、第5フレーム等の奇数フレームの駆動タイミング図は同じであり、第2フレーム、第4フレーム、第6フレーム等の偶数フレームの駆動タイミングも同じである。

【0173】

より具体的に、奇数フレーム期間中に奇数ラインの画素は、画素回路内の容量性素子Cにデータ電圧及び駆動トランジスタのしきい電圧を書き込むと同時に有機電界発光素子OLEDに逆バイアス電圧を印加する。このような奇数フレームの間に偶数ラインの画素は発光する。

【0174】

一方、偶数フレーム期間中に奇数ラインの画素は発光し、このような偶数フレーム期間中に偶数ラインの画素は画素回路内の容量性素子Cにデータ電圧及び駆動トランジスタのしきい電圧を書き込むと同時に有機電界発光素子OLEDに逆バイアス電圧を印加する。

【0175】

このように奇数フレーム、偶数フレームが順次進行しながら、パネル内に奇数ラインの画素が発光する間に偶数ラインの画素はデータを書き込み、かつ、前記有機電界発光素子に逆バイアス電圧を印加し、偶数ラインの画素が発光する間に奇数ラインの画素はデータ書き込み、かつ、前記有機電界発光素子OLEDに逆バイアス電圧を印加する。このような飛び越し走査方式（インターレース方式、Interlace）で画素回路を駆動することで、大型パネルの駆動時、駆動回路速度のマーヅンを確保することができる。」

ア 引用例1には、「インターレース方式を適用することによって、駆動回路の速度マーヅン確保する有機電界発光表示装置の駆動方法」が記載されているということが出来る（【0001】）。

イ 引用例1には、「有機電界発光表示装置100は走査信号駆動部110、データ信号駆動部120、発光制御信号駆動部130、有機電界発光表示パネル140（以下、パネル140という）を含」むことが記載されている（【0163】）。

ウ 引用例1には、「前記走査信号駆動部110は、多数の走査信号線S[1]…S[N]を介して前記パネル140に走査信号を供給すること」が記載されている（【0164】）。

エ 引用例1には、「前記データ信号駆動部120は、多数のデータ信号線D[1]…D[M]を介して前記パネルにデータ信号を供給すること」が記載されている（【0165】）。

オ 引用例1には、「前記発光制御信号駆動部130は、多数の発光制御信号線EM[1]…EM[N]を介して前記パネル140に発光制御信号を順次供給する」ことが記載されている（【0166】）。（なお、段落【0166】に記載の「発光制御信号EM[1]」は「発光制御信号線EM[1]」の誤記と認定した。）。

カ 引用例1の「【0167】また、前記パネル140は……画素回路142（Pixel）を含み得る。」との記載から、引用例1には、「前記パネル140は画素回路142（Pixel）を含む」ことが記載されているということが出来る。

キ 引用例1には、「奇数フレーム期間中に奇数ラインの画素は、画素回路内の容量性素子Cにデータ電圧及び駆動トランジスタのしきい電圧を書き込むと同時に有機電界発光素子OLEDに逆バイアス電圧を印加し、このような奇数フレームの間に偶数ラインの画素は発光し、一方、偶数フレーム期間中に奇数ラインの画素は発光し、このような偶数フレーム期間中に偶数ラインの画素は画素回路内の容量性素子Cにデータ電圧及び駆動トランジスタのしきい電圧を書き込むと同時に有機電界発光素子OLEDに逆バイアス電圧を印加する」ことが記載されている（【0173】、【0174】）。

したがって、上記引用例1に記載された事項及び上記アないしキを総合すると、引用例1には、次の事項が記載されている（以下、引用発明という。）。

「インターレース方式を適用することによって、駆動回路の速度マーヅン確保する有機電界発光表示装置の駆動方法であって、有機電界発光表示装置100は走査信号駆動部110、データ信号駆動部120、発光制御信号駆動部130、有機電界発光表示パネル140（以下、パネル140という）を含み、前記走査信号駆動部110は、多数の走査信号線S[1]…S[N]を介して前記パネル140に走査信号を供給し、前記データ信号駆動部120は、多数のデータ信号線D[1]…D[M]を介して前記パネルにデータ信号を供給し、

前記発光制御信号駆動部130は、多数の発光制御信号線EM[1]…EM[N]を介して前記パネル140に発光制御信号を順次供給し、

前記パネル140は画素回路142(Pixel)を含み、

奇数フレーム期間中に奇数ラインの画素は、画素回路内の容量性素子Cにデータ電圧及び駆動トランジスタのしきい電圧を書き込むと同時に有機電界発光素子OLEDに逆バイアス電圧を印加し、このような奇数フレームの間に偶数ラインの画素は発光し、

一方、偶数フレーム期間中に奇数ラインの画素は発光し、このような偶数フレーム期間中に偶数ラインの画素は画素回路内の容量性素子Cにデータ電圧及び駆動トランジスタのしきい電圧を書き込むと同時に有機電界発光素子OLEDに逆バイアス電圧を印加する、

有機電界発光表示装置の駆動方法。」

(2) 原査定拒絶の理由に引用され、本願の優先権主張の基礎となる出願の出願前に頒布された刊行物である特開2001-320734号公報(平成13年11月16日公開、以下「引用例2」という。)には、図面とともに以下の事項が記載されている(なお、下線は当審で付した。)

「【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、右眼用の画像と左眼用の画像を撮影し、撮像した画像をシャッタ眼鏡を用いて立体的に見ることができる立体画像表示装置に関する。」

「【0043】インターレース方式のディスプレイ55を用いる場合について説明すると、上述したVRAM56のメモリ56aには、右眼用切取画像データの水平走査線のデータが1ライン毎、例えば偶数番目のラインが間引かれた右眼用切取画像データが記録され、メモリ56bには、左眼用切取画像データの水平走査線のデータが1ライン毎、例えば奇数番目のラインが間引かれた左眼用切取画像データが記録される。そして、メモリ56aからは、この右眼用の切取画像データを1フィールド分の画像データとしてディスプレイ55に出力され、メモリ56bからは、この左眼用の切取画像データを次の1フィールド分の画像データとして出力される。したがって、ディスプレイ55には、図9(A)に示すように、先ず、偶数番目のラインが間引かれた画像が表示され、次いで、奇数番目のラインが間引かれた画像が表示される。」

ここで、「右眼用切取画像データの水平走査線のデータが1ライン毎、例えば偶数番目のラインが間引かれた右眼用切取画像データが記録され」ることは、右眼用切取画像データの奇数番目のラインの右眼用切取画像データが記録されるということができ、また、「左眼用切取画像データの水平走査線のデータが1ライン毎、例えば奇数番目のラインが間引かれた左眼用切取画像データが記録される」ことは、左眼用切取画像データの偶数番目のラインが記録されるということが出来る。また、同様に、「偶数番目のラインが間引かれた画像」、「奇数番目のラインが間引かれた画像」は、それぞれ、奇数番目のラインの画像、偶数番目のラインの画像ということが出来る。

したがって、上記記載及び図9から、次の事項が記載されているということが出来る。

「画像をシャッタ眼鏡を用いて立体的に見ることができる立体画像表示装置において(【0001】)、

インターレース方式のディスプレイ55を用いる場合において、右眼用切取画像データの奇数番目のラインの右眼用切取画像データが記録され、左眼用切取画像データの偶数番目のラインが記録され、この右眼用の切取画像データを1フィールド分の画像データとしてディスプレイ55に出力し、この左眼用の切取画像データを次の1フィールド分の画像データとして出力し、ディスプレイ55には、先ず、奇数番目のラインの画像が表示され、次いで、偶数番目のラインの画像が表示される(【0043】)、

立体画像表示装置。」

(3) 本願の優先権主張の基礎となる出願の出願前に頒布された刊行物である特開平10-105735号公報(平成10年4月24日公開、以下「引用例3」という。)には、図面とともに以下の事項が記載されている(なお、下線は当審で付した。)

「【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は立体視可能な入力素子(操作部品)像を表示する入力装置及び賀意入力装置を用いた画像表示システムに関する。」

「【0013】

【発明の実施の形態】以下、添付の図面を参照して本発明の好適な実施形態を説明する。

【0014】<第1の実施形態>図1は第1の実施形態による画像表示システムの構成を示すブロック図である。図1に示すように、観察者1は本画像表示システムによる立体画像を立体表示装置3によって観察すると共に、タッチパネル2と立体表示装置3によって構成される入力装置から所望の操作指示を行うことができる。なお、タッチパネル2は透明電極で構成され、観察者1は立体表示装置3による表示画像をタッチパネル2を通して観察できる。」

「【0027】フレームメモリL52、R53に格納された視差画像は、更に立体視表示を行うために合成されて、合成フレームメモリ55に格納される。図7は第1の実施形態における視差画像の合成処理を説明する図である。本実施形態においては、立体視表示手段として前記液晶シャッタ眼鏡方式を用い、時分割立体視観察を可能としている。従って、合成フレームメモリの奇数フィールド、偶数フィールドの一方のフィールドに右目用画像を、他方のフィールドに左目用画像を格納する。本例では、奇数フィールドに左目用画像を、偶数フィールドに右目用画像を格納するものとする。

【0028】フレームメモリL52とフレームメモリR53への視差像の格納が終了したことが確認されると、制御部4はフレームメモリL52の奇数フィールドの最初の1行のデータを一時メモリ54に読み出す。そして、一時メモリ54のデータを合成フレームメモリ55の1行目に格納する。次にフレームメモリL52の奇数フィールドの2行目(フレームメモリL52の3行目)を一時メモリ54に読み出し、これを合成フレームメモリの奇数フレームの2行目に格納する。以降、同様にフレームメモリL52の奇数フィールドのデータを合成フレームメモリ55の奇数フィールドに格納していく。フレームメモリL52の奇数フィールドのデータの格納が終了すると、フレームメモリR53の奇数フィールドのデータを同様な方法で合成フレームメモリ55の偶数フィールドに格納する。この結果、合成像は奇数フィールドに左目用画像が、偶数フィールドには右目用画像が格納された時分割立体視映像となる。」

「【0030】図9は、第1の実施形態における時分割立体視表示部32の詳細な構成を示すブロック図である。本実施形態の立体視表示手段は、立体視映像のフィールド表示に同期した液晶シャッタ眼鏡を用いた時分割立体視表示装置である。33はビデオモニタであり、D/A変換部31より出力された時分割立体視映像信号をインタレース方式で表示する。観察者1はビデオモニタ33に出力された映像を液晶シャッタ眼鏡を装着して観察する。

【0031】液晶シャッタ眼鏡はフィールド同期回路34、マルチプレクサ35、液晶シャッタL36、液晶シャッタR37から構成されている。フィールド同期回路34は、NTSC信号より抽出した垂直同期信号に基づいてフィールド同期信号を発生する。マルチプレクサ35は、フィールド同期信号に同期して、液晶シャッタL36と液晶シャッタR37の開閉を制御する。即ち、ビデオモニタ33において時分割立体視映像の奇数フィールドが表示されている時にはフィールド同期回路34から出力されているフィールド同期信号により、マルチプレクサ35からの出力信号は液晶シャッタL側を開く信号となる。この結果、液晶シャッタL36が開状態に、液晶シャッタR37が閉状態に切り換わる。このようにして、左目のシャッタが

開き、右目のシャッタが閉じるので、観察者は左目用映像である奇数フィールドの映像を左目のみで見ることになる。また、時分割立体視映像の偶数フィールドが表示されている時には、フィールド同期信号34のフィールド同期信号に基づいてマルチプレクサ35の出力信号が液晶シャッタR側を開く信号となる。この結果、液晶シャッタL36が閉じ、液晶シャッタR37が開き、右目用映像である偶数フィールドの映像を右目で見ることになる。このようにして、左右の目に2つの視差像がそれぞれ提示され、立体視観察が可能となる。」

上記記載及び図7、図9から、次の事項が記載されているということができる。

「立体画像を立体表示装置3によって観察する画像表示システムであって（【0001】、【0014】）、合成フレームメモリの奇数フィールド、偶数フィールドの一方のフィールドに右目用画像を、他方のフィールドに左目用画像を格納するものであって、本例では、奇数フィールドに左目用画像を、偶数フィールドに右目用画像を格納し（【0027】）、この結果、合成像は奇数フィールドに左目用画像が、偶数フィールドには右目用画像が格納された時分割立体視映像となり（【0028】）、時分割立体視映像信号をインタレース方式で表示し（【0030】）、観察者1はビデオモニタ33に出力された映像を液晶シャッタ眼鏡を装着し（【0030】）、ビデオモニタ33において時分割立体視映像の奇数フィールドが表示されている時には、観察者は左目用映像である奇数フィールドの映像を左目のみで見、時分割立体視映像の偶数フィールドが表示されている時には、右目用映像である偶数フィールドの映像を右目で見（【0031】）、画像表示システム。」

3 対比

本願発明と引用発明とを対比する。

(1) 引用発明の「有機電界発光表示装置の駆動方法」は、本願補正発明の「有機電界発光表示装置の駆動方法」に相当する。

(2)

ア 引用発明は「インターレース方式を適用する」ものであって、インターレース方式は、「奇数フレーム期間」及び「偶数フレーム期間」を用いて1枚の画像を表示するものであって、引用発明の「奇数フレーム期間」及び「偶数フレーム期間」を合わせた期間は、本願補正発明の「1枚の3D画像を表示する表示期間」と、「1枚の画像を表示する表示期間」である点で共通する。

イ また、奇数フレーム期間と偶数フレーム期間は通常同一であるから、引用発明の「奇数フレーム期間」は、本願補正発明の「表示期間の前半の1/2期間に相当する第1フレーム期間」に相当し、引用発明の「奇数ラインの画素」は本願補正発明の「第1サブ画素」に相当する。

そして、引用発明において、「奇数フレーム期間中に奇数ラインの画素は、画素回路内の容量性素子Cにデータ電圧及び駆動トランジスタのしきい電圧を書き込むと同時に有機電界発光素子OLEDに逆バイアス電圧を印加」するから、本願補正発明の「表示期間の前半の1/2期間に相当する第1フレーム期間に、非発光状態に設定された第1サブ画素にシャッタ眼鏡の右側眼鏡に対する右側データ信号に対応する電圧を充電させる段階」とは、「表示期間の前半の1/2期間に相当する第1フレーム期間に、非発光状態に設定された第1サブ画素に画像データ信号に対応する電圧を充電させる段階」を有する点で共通する。

ウ 同様に、引用発明の「偶数フレーム期間」は、本願補正発明の「前記表

示期間の後半の1/2期間に相当する第2フレーム期間」に相当し、引用発明の「偶数ラインの画素」は本願補正発明の「第2サブ画素」に相当する。

そして、引用発明において「奇数ラインの画素」と「偶数ラインの画素」は交互に配置されているということができ、ここで、「偶数ラインの画素」は、本願補正発明の「第1サブ画素と交互に配置され……た第2サブ画素」に対応するものといえるから、引用発明において、「偶数フレーム期間中に偶数ラインの画素は画素回路内の容量性素子Cにデータ電圧及び駆動トランジスタのしきい電圧を書き込むと同時に有機電界発光素子OLEDに逆バイアス電圧を印加する」段階と、本願補正発明の「前記第1サブ画素と交互に配置され、非発光状態に設定された第2サブ画素にシャッタ眼鏡の左側眼鏡に対する左側データ信号に対応する電圧を充電させる段階」とは、「前記第1サブ画素と交互に配置され、非発光状態に設定された第2サブ画素に画像データ信号に対応する電圧を充電させる段階」である点で共通する。

(3) 引用発明の「奇数フレームの間」、「偶数フレーム期間中」が、それぞれ、本願補正発明の「第1フレーム期間」、「第2フレーム期間」に相当するから、引用発明の「奇数フレームの間に偶数ラインの画素は発光し、」「偶数フレーム期間中に奇数ラインの画素は発光」することは、本願補正発明の「前記第1フレーム期間に前記第2サブ画素が発光状態に設定され、前記第2フレーム期間に前記第1サブ画素が発光状態に設定される」ことに相当する。

すると、本願発明と引用発明とは、次の<一致点>及び<相違点>を有する。

<一致点>

「1枚の画像を表示する表示期間の前半の1/2期間に相当する第1フレーム期間に、非発光状態に設定された第1サブ画素に画像データ信号に対応する電圧を充電させる段階と、

前記表示期間の後半の1/2期間に相当する第2フレーム期間に、前記第1サブ画素と交互に配置され、非発光状態に設定された第2サブ画素に画像データ信号に対応する電圧を充電させる段階と

を含み、

前記第1フレーム期間に前記第2サブ画素が発光状態に設定され、前記第2フレーム期間に前記第1サブ画素が発光状態に設定されることを特徴とする有機電界発光表示装置の駆動方法。」

<相違点>

(ア) 本願発明は、「1枚の3D画像を表示する表示期間」であるのに対し、引用発明は、このような特定がない点。

(イ) 本願発明は、第1サブ画素に「シャッタ眼鏡の右側眼鏡に対する右側」データ信号に対応する電圧を充電させるのに対し、引用発明は、「シャッタ眼鏡の右側眼鏡に対する右側」データ信号について、特定がない点。

(ウ) 本願発明は、第2サブ画素に「シャッタ眼鏡の左側眼鏡に対する左側」データ信号に対応する電圧を充電させるのに対し、引用発明は、「シャッタ眼鏡の左側眼鏡に対する左側」データ信号について、特定がない点。

4 判断

上記<相違点>をまとめて判断する。

<相違点> (ア) (イ) (ウ) について

例えば、引用例2、引用例3に記載されているように(上記2(2)、(3))、シャッタ眼鏡を用いた立体画像表示装置において、1フィールドで奇数番目のラインに右側画像を表示し、次の1フィールドで偶数番目のラ

インに左側画像を表示するインターレース方式の立体画像表示装置は周知である。

そして、表示装置において、2D画像に加え3D画像を表示することは周知であるから、引用発明の、インターレース方式を適用する有機電界発光表示装置において、1フィールド（第1のフレーム）期間に、シャッタ眼鏡の右側眼鏡に対する右側データ信号の電圧を、奇数ラインの画素回路内の容量性素子Cに書き込み、次のフィールド（第2のフレーム）期間に、シャッタ眼鏡の左側眼鏡に対する左側データ信号の電圧を、偶数ラインの画素回路内の容量性素子Cに書き込むようにすることは、当業者が容易に想到し得る事項である。

したがって、本願補正発明の＜相違点＞（ア）（イ）（ウ）に係る構成とすることは、格別なことではない。

そして、上記相違点を総合的に判断しても、本願発明が奏する効果は引用発明及び周知な事項から当業者が十分に予測できたものであって格別なものとはいえない。

よって、本願補正発明は、引用発明及び周知な事項に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許出願の際独立して特許を受けることができない。

5 本件補正についてのむすび

以上のとおり、本件補正は、特許法第17条の2第6項で準用する同法第126条第7項の規定に違反するので、同法第159条第1項の規定において読み替えて準用する同法第53条第1項の規定により却下すべきものである。

第3 本願発明について

1 本願発明

平成27年7月24日付けの手續補正は上記のとおり却下されたので、本願の請求項4に係る発明（以下「本願発明」という。）は、上記「第2 [理由] 1 本件補正」の本件補正前の「請求項4」として記載したとおりのものである。

2 引用例

原査定の拒絶の理由で引用された引用例及びその記載事項は、上記「第2 [理由] 2 引用例及びその記載事項」に記載したとおりである。

3 対比・判断

本願発明は、本願補正発明から、上記「第2 [理由] 1 本件補正」で検討した本件補正に係る限定を削除するものである。

そうすると、本願発明の特定事項を全て含み、更に他の特定事項を付加したものに相当する本願補正発明が前記「第2 [理由] 4 判断」に示したとおり、引用発明及び周知な事項に基づいて、当業者が容易に発明をすることができたものであるから、本願発明も、同様の理由により、引用発明及び周知な事項に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものである。

4 むすび

以上のとおり、本願発明は、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができないものであるから、その余の請求項に論及するまでもな

く、本願は拒絶すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

平成28年 5月16日

審判長	特許庁審判官	清水 稔
	特許庁審判官	酒井 伸芳
	特許庁審判官	中塚 直樹

(行政事件訴訟法第46条に基づく教示)
この審決に対する訴えは、この審決の謄本の送達があった日から30日
(附加期間がある場合は、その日数を附加します。)以内に、特許庁長官を
被告として、提起することができます。

[審決分類] P18 . 121-Z (G09G)

出訴期間として90日を附加する。

審判長	特許庁審判官	清水 稔	8525
	特許庁審判官	中塚 直樹	8908
	特許庁審判官	酒井 伸芳	8425